

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	固定資産税賦課事務	所管	財務部 資産税課
			TEL 2998-9068

事業の目的 (何の為に 行うか)	固定資産税を適正かつ公平に課税することによって、健全な財政運営のための自主財源を確保することを目的とする。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市内に固定資産(土地・家屋・償却資産)を有する納税義務者	対象とした数	110,480	人
		実際に 利用した数	110,480	人

活動の内容	(何を したか)	1 課税対象の把握 法務局からの登記済通知、航空写真の活用、現地調査、建築指導課等からの情報提供 2 適正な評価 現地調査、新築・増築家屋の内部調査、償却資産の申告 3 オンライン入力 税オンラインシステムによる評価計算・異動処理 4 固定資産税の賦課 納税通知書の交付							
活動実績	項目名	現地調査件数(土地)	5009	項目名	現地調査件数(家屋)	3155	項目名	課税決定額	19335
		単位	件		単位	件		単位	百万円

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	90,371	65,480	289,997	855.3

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	賦課率	決算納税者数(110480) / 当初納税者数(110225) × 100 ()内は19実績 *成果指標変更	100	100.2	100.2
			単位	単位	単位 %

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []							
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止							
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了							

今後の方向性 (二次評価の意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了									
	総合評価	拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし	その他 []	終了		
	予算	現状どおり 増額 減額 終了								

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	020500	TEL	2998-9068
事業コード	固定資産税賦課事務		財務部 資産税課			
020501		グループ	土地・家屋・償却担当			
開始年度		昭和 25 年度	—	終了年度	平成	年度

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加			根拠法令				
	分野別計画・指針								
	関連・類似事業	都市計画税賦課事務							
	総体計画の体系	政策	第8章 計画の推進に向け	施策	4節 財政運営	中柱	2 財源の確保	小柱	(1) 自主財源の確保
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ		・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 5 位		・実施計画における位置づけ…		H19 ***	H20 ***	
事業開始の背景	昭和24年のシャブ税制動向に基づいて、昭和25年、従来の地方税制度を全面的に改正した新たな地方税法が施行され、現行の固定資産税が創設された。								

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)							
	固定資産税を適正かつ公平に課税することによって、健全な財政運営のための自主財源を確保することを目的とする。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)				利用数の考え方			
	市内に固定資産(土地・家屋・償却資産)を有する納税義務者				固定資産税の納税義務者数			
	対象数	単位	平成 18 年度	108,570	人	平成 19 年度	110,480	人
事業の具体的な内容及び実施方法								
1 課税対象の把握 法務局からの登記簿通知、航空写真の活用、現地調査、建築指導課等からの情報提供								
2 適正な評価 現地調査、新築・増築家屋の内部調査、償却資産の申告								
3 オンライン入力 税オンラインシステムによる評価計算・異動処理								
4 固定資産税の賦課 納税通知書の交付								

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		≪ 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫	
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])		
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
	平成19年度中に改善した点			
① 所沢市のホームページで公開している固定資産税関連の情報を整理及び拡充した結果、アクセス件数が倍増した。				
② 家屋グループの事務を従来の2人1班から3人1班の体制にしたことにより、時間外勤務時間を大幅に削減できた。				

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		57,285	90,371	50,597
	決算(見込み含む)		49,850	65,480	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (1.81 人) (人) (1.87 人)			
	正規職員人件費		23.60 人 217,120	23.90 人 224,517	
	公債費				
	事業費合計		266,970	289,997	
	財源内訳	一般財源	260,885	284,358	44,576
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他	6,085	5,639	6,021	
	市民一人当たり(単位:円)	790.1	855.3		
	利用数一単位あたり(単位:円)	2,459.0	2,624.9		

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	現地調査件数(土地)	1年間の調査件数	件	5471	5009	
		現地調査件数(家屋)	1年間の調査件数	件	3218	3155	
		課税決定額	現年課税調定額	百万円	18991	19335	
	成果分析	賦課率	決算納税者数(110480) / 当初納税者数(110225) × 100 ()内は19実績 *成果指標変更		目標値 100	実績 101.1	100.2
	%	達成率		101.1	100.2		

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体 市 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要ななし	受益と負担の関係	受益者負担の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	平成21年度の評価替えに向け、適正な評価、公平な課税に努めるとともに、納税者に対し説明責任を一層果たさせるよう、評価事務の見直し及び充実を図る。		
	目標設定	今期目標項目(何を) 納付書をコンビニ収納に対応する。 平成21年度家屋評価替えに向けての最終作業を実施する。 平成21年度土地評価替えに向けての最終作業を実施する。	達成水準(どこまで) 平成21年度分からコンビニ収納に対応できるようにする。 評価要綱の見直し(ダイアプランで家屋評価の4市統一基準を作成する。)を行なう。 評価要綱の見直しを行なう。	時期(いつまで) 平成21年3月 平成20年7月 平成21年3月
総合評価	平成21年度における事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 []) <input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)			
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由	自主財源の確保は自治体運営を行なう上で大変重要なことと認識している。他に替えることができない固有の自治事務である。平成21年度評価替えに向けて、事務の効率化を一層進め、最小の経費で最大の効果が発揮できるよう努め、公平公正な課税を目指してきたい。			
評価日	平成20年5月16日	記入者職氏名	資産税課長	鈴木 豊

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性						
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了						
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由	評価日						
⑨個別計画における方向性	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	評価理由	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
	施策の方向			